

貸借対照表(公債費会計)

公債費会計は、地方債(借金をするための債券)の発行や借金の元金・利子の支払いを一括して担当している会計です。

◎資産の部では、地方債償還の財源である公債償還基金が、資産総額のほぼ全体を占めています。

資産総額は、前年度に比べ平成30年度以降に地方債償還の財源として取り崩す予定の公債償還基金の増などにより、34,586百万円増加(⑦549,252百万円⇒⑧583,838百万円)しています。

◎負債の部では、他会計の事業に関する地方債(他会計が地方債の償還のために積み立てた公債償還基金に相当)が、負債総額のほぼ全体を占めています。

負債総額は、前年度に比べ平成30年度以降の地方債償還予定額の増などにより、34,912百万円増加(⑦548,802百万円⇒⑧583,715百万円)しています。

◎純資産(資産総額-負債総額)は、326百万円減少(⑦450百万円⇒⑧123百万円)しています。

平成29年3月31日現在

(単位:百万円)

【資産の部】	28年度	27年度	増減額	【負債の部】	28年度	27年度	増減額
流動資産	114,315	120,551	▲6,236	流動負債	114,149	120,262	▲6,112
現金預金	—	—	—	地方債	114,140	120,252	▲6,112
未収金	—	—	—	短期借入金	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	賞与引当金	9	9	▲0
基金	114,315	120,551	▲6,236	未払金	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	リース債務	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	固定負債	469,565	428,540	41,025
固定資産	469,523	428,701	40,822	地方債	469,491	428,471	41,020
事業用資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	退職手当引当金	73	68	5
重要物品	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
リース資産	—	—	—	長期未払金	—	—	—
ソフトウェア	0	1	▲0	リース債務	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
出資金	—	—	—	負債合計	583,715	548,802	34,912
信託受益権	—	—	—	【純資産の部】	28年度	27年度	増減額
基金	469,522	428,699	40,822	累積余剰	123	450	▲326
貸倒引当金	—	—	—	評価・換算差額等	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	純資産合計	123	450	▲326
貸倒引当金	—	—	—	資産及び純資産合計	583,838	549,252	34,586
その他債権	0	—	0				
貸倒引当金	—	—	—				
資産合計	583,838	549,252	34,586				

【基金(流動)】
他会計が積み立てた公債償還基金のうち、平成29年度の地方債償還の財源として取り崩されるもの

・内訳
公債償還基金 114,315百万円(▲6,236百万円) 前年度比

・増減:平成29年度の取崩予定額の減などにより、前年度に比べ6,236百万円減少しています。

【地方債(流動)】
他会計の事業に関する地方債のうち、平成29年度の償還予定額

・増減:平成29年度の償還予定額の減などにより、前年度に比べ6,112百万円減少しています。

【基金(固定)】
他会計が積み立てた公債償還基金のうち、平成30年度以降に地方債償還の財源として取り崩されるもの

・内訳
公債償還基金 469,522百万円(+40,822百万円) 前年度比

・増減:平成30年度以降の取崩予定額の増などにより、前年度に比べ40,822百万円増加しています。

【地方債(固定)】
他会計の事業に関する地方債のうち、平成30年度以降の償還予定額

・増減:平成30年度以降の償還予定額の増などにより、前年度に比べ41,020百万円増加しています。

【公債費会計の地方債残高について】

公債費会計は、地方債の発行と償還を一括で管理している会計ですので、他会計が地方債の償還のために積み立てた公債償還基金に相当する地方債残高を公債費会計に計上しています。

そうしたことから、大阪市の地方債残高(準公営企業会計及び公営企業会計分を除く)は、公債費会計と他会計の地方債残高を合計した額となります。

行政コスト計算書(公債費会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用は7,667百万円で、うち「支払利息及び手数料」が約9割を占めています。

前年度に比べ地方債の支払利息の減などにより、1,423百万円減少(27)9,091百万円⇒(28)7,667百万円)しています。

◎経常収益は7,354百万円で、「他会計からの繰入金」が約9割を占めています。

前年度に比べ地方債の支払利息などのための他会計からの繰入金の減などにより、1,382百万円減少(27)8,737百万円⇒(28)7,354百万円)しています。

◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ40百万円増加(27)▲353百万円⇒(28)▲313百万円)しており、臨時的な損失や利得による特別収支差額を合わせた当年度収支差額は、▲326百万円となっています。

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

	28年度	27年度	増減額		28年度	27年度	増減額
【経常費用】	7,667	9,091	▲ 1,423	【経常収益】	7,354	8,737	▲ 1,382
給与関係費	118	117	0	市税	—	—	—
賞与引当金繰入額	9	9	▲0	地方譲与税	—	—	—
退職手当引当金繰入額	5	9	▲4	交付金	—	—	—
物件費	19	18	0	地方特例交付金	—	—	—
維持補修費	—	—	—	地方交付税	—	—	—
減価償却費	0	0	—	保険料	—	—	—
支払利息及び手数料	7,217	8,580	▲ 1,362	分担金及び負担金	—	—	—
貸倒損失	—	—	—	使用料及び手数料	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—	国・府支出金	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	他会計からの繰入金	6,661	7,792	▲ 1,131
棚卸資産売却原価	—	—	—	棚卸資産売却収入	—	—	—
扶助費	—	—	—	受取利息及び配当金	690	943	▲ 252
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲0	その他経常収益	2	1	1
他会計への繰出金	295	354	▲ 58				
その他経常費用	—	—	—				
【経常収支差額】					▲ 313	▲ 353	40
【特別損失】	13	—	13	【特別利益】	—	—	—
資産除売却損	—	—	—	資産売却益	—	—	—
災害による損失	—	—	—	資産受贈益	—	—	—
貸倒損失	—	—	—	事業再編等に伴う移転損益	—	—	—
出資金評価損	—	—	—	その他特別利益	—	—	—
事業再編等に伴う移転損益	—	—	—				
その他特別損失	13	—	13				
【特別収支差額】					▲ 13	—	▲ 13
【当年度収支差額】					▲ 326	▲ 353	26

【支払利息及び手数料】
地方債の支払利息や地方債の発行・償還に関する手数料など
・増減：地方債の支払利息の減などにより、前年度に比べ1,362百万円減少しています。

【他会計への繰出金】
下水道事業臨時財政特例債の元利償還(平成29年度償還終了)にあわせた下水道事業会計への繰出によるコスト

【その他特別損失】
臨時的な事由に基づく損失のうち、他の科目に属さないもの
・内訳
前年度比
過年度修正損 13百万円(+13百万円)

【他会計からの繰入金】
一般会計や他の政令等特別会計からの繰入金による収益
・増減：地方債の支払利息などのための繰入金の減により、前年度に比べ1,131百万円減少しています。

【公債費会計の経常収支差額について】
公債費会計は、地方債の発行と償還を一括で管理している整理会計ですので、自治法上の決算(現金主義)では収支がゼロとなります。
新公会計制度では、現金の動きではなく発生主義によって費用をとらえますので、職員の賞与・退職手当引当金繰入額など、現金の動きが無くても計上しています。
このように、自治法上の決算にはない費用が発生することなどの影響により、経常収支差額がマイナスとなりますが、自治法上の決算と新公会計制度の会計処理の違いによるものです。

キャッシュ・フロー計算書(公債費会計)

- ◎行政サービス活動収支差額は、ほぼ均衡(㉗▲6百万円⇒㉘0百万円)しています。
- ◎投資活動収支差額は34,612百万円のマイナスとなっており、地方債償還の減に伴う基金取崩額の減などにより、前年度に比べ19,774百万円減少(㉗▲14,837百万円⇒㉘▲34,612百万円)しています。
- ◎財務活動収支差額は34,611百万円のプラスとなっており、地方債償還の減などにより、前年度に比べ19,767百万円増加(㉗14,844百万円⇒㉘34,611百万円)しています。
- ◎その結果、当年度現金預金増減額は0円となっており、財務活動を中心とした会計であることがわかります。

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

	28年度	27年度	増減額		28年度	27年度	増減額
【行政サービス活動収入】	7,366	8,718	▲ 1,352	【投資活動収入】	121,203	141,184	▲ 19,980
市税収入	—	—	—	資産売却収入	—	—	—
地方譲与税収入	—	—	—	基金繰入金(取崩額)	121,203	141,184	▲ 19,980
交付金収入	—	—	—	貸付金回収元金収入	—	—	—
地方特例交付金収入	—	—	—	他会計からの繰入金収入	—	—	—
地方交付税収入	—	—	—	保証金等返還収入	—	—	—
保険料収入	—	—	—	その他投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金収入	—	—	—	【投資活動支出】	155,815	156,022	▲ 206
使用料及び手数料収入	—	—	—	固定資産取得支出	—	—	—
国・府支出金収入	—	—	—	基金積立金	155,815	156,022	▲ 206
他会計からの繰入金収入	6,661	7,792	▲ 1,131	出資金支出	—	—	—
棚卸資産売却収入	—	—	—	貸付金支出	—	—	—
受取利息及び配当金収入	702	924	▲ 221	他会計への繰出金支出	—	—	—
その他行政収入	2	1	1	保証金等支出	0	—	0
				【投資活動収支差額】	▲ 34,612	▲ 14,837	▲ 19,774
【行政サービス活動支出】	7,366	8,725	▲ 1,359	【財務活動収入】	456,194	491,123	▲ 34,928
給与関係費支出	127	125	2	地方債収入	261,497	308,217	▲ 46,719
物件費支出	19	18	0	借入金収入	—	—	—
維持補修費支出	—	—	—	他会計からの繰入金収入	—	—	—
支払利息及び手数料支出	7,217	8,580	▲ 1,362	その他財務活動収入	194,697	182,905	11,791
扶助費支出	—	—	—	【財務活動支出】	421,583	476,279	▲ 54,696
負担金・補助金	1	1	▲0	地方債償還金支出	226,589	293,019	▲ 66,429
・交付金等支出	—	—	—	借入金償還金支出	—	—	—
他会計への繰出金支出	—	—	—	リース債務償還金支出	—	—	—
その他行政支出	—	—	—	他会計への繰出金支出	295	354	▲ 58
				その他財務活動支出	194,697	182,905	11,791
【行政サービス活動収支差額】	0	▲ 6	7	【財務活動収支差額】	34,611	14,844	19,767
				【当年度現金預金増減額】	—	—	—

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】
投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

【他会計からの繰入金収入】
一般会計や他の政令等特別会計からの繰入金による収入
・増減：地方債の支払利息などのための繰入金
の減により、前年度に比べ1,131百万円減少
しています。

【支払利息及び手数料支出】
地方債の支払利息や地方債の発行・償還に
関する手数料など
・増減：地方債の支払利息の減などにより、前
年度に比べ1,362百万円減少しています。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
固定資産の取得および売却、金融資産の取
得及び売却等によるキャッシュ・フローを記
載する区分

【基金繰入金】
基金を取り崩したことによる収入
・内訳 前年度比
公債償還基金 121,203百万円
(▲19,980百万円)
・増減：地方債償還の減に伴う基金取崩額の減に
より、前年度に比べ19,980百万円減少してい
ます。

【基金積立金】
基金に積み立てたことによる支出
・内訳 前年度比
公債償還基金 155,815百万円
(▲206百万円)

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
資金の調達及び返済によるキャッシュ・フ
ローを記載する区分

【地方債収入】
地方債の発行による収入
(ただし他会計からの繰入分を含む)
・増減：借替公債収入の減などにより、前年度と
比べ46,719百万円減少しています。

【地方債償還金支出】
地方債の償還による支出
・増減：地方債償還の減により、前年度に比べ
66,429百万円減少しています。